

イデオロギーやキャッチフレーズが幅を利かせる政治

政治を動かすには、気の利いたキャッチフレーズや国民感情を支配できるようなイデオロギーが必要だ。中国や韓国では、国内の社会的矛盾が政治支配を脅かさないように、対外的な紛争に国民の目を向けさせる民族主義を鼓舞するイデオロギー的操作が行われている。民族主義の発揚は近代の歴史が教える政治支配の常套手段である。

戦前の日本はまさに民族主義と天皇制イデオロギーで統一されていたが、現代の日本ではもう対外的な敵を作り上げるような民族主義の高揚に国民は乗ってこない。その意味で日本の国民は中韓の国民よりかなり成熟していると言えるが、他方で単純なキャッチフレーズ政治に弱い。イデオロギーというより、それを小型にしたキャッチフレーズ政治が、短期に首脳が交代する日本の政治に向いているようだ。キャッチフレーズの賞味期限が切れる頃に、首脳や政権が交代する。

そう考えると、長期に政治支配には民族主義の高揚、短期の政治支配にはキャッチフレーズという分類になる。この基準から見ると、ハンガリーの政治はどうだろうか。

国際的イデオロギー闘争に負けた FIDESZ

FIDESZ 政権はその発足時から、ハンガリー固有の権利を主張する民族主義的政策を展開して、政権の正統性と長期政権化を画策しようとした。それを実現するために、憲法を変え、メディアや裁判所、金融監督制度などを、一元的に支配する制度変更へと舵を切ったために、欧州議会から猛反発を受け、ほとんどすべての国内法規改定にたいして修正勧告を受ける羽目になった。欧州議会はオルバン首相をベラルーシのルカシェンコ大統領と並ぶ独裁者のレッテルを張り、挙句の果てにハンガリーはファシズムの道を歩むと批判され、反ファシズムのイデオロギー闘争に巻き込まれることにもなった。

欧州では今もなお、左翼と右翼の色分けが使われているが、すでに各国共産党が消滅した現在、政治の色分けの意味が次第に薄れている。ところが、欧州議会では、左翼陣営と右翼陣営、中間の陣営の派閥がはっきりしている。この区別の実質的な意味があるわけではなく、議員個人で活動するには EU は大きすぎるので、何かかの基準で議員をグループ分けするという程度の意味しかもたない。しかし、それでは左翼・右翼と言う伝統的な区別が無用になってしまうので、そのレーゾンデートルを示すような問題が出てくるのを虎視眈々と狙っている。

左翼と右翼の対峙が明確になるのが、ファシズムをめぐる対決である。第二次世界大戦の欧州はまさにファシズムと反ファシズムの戦いだったから、この対立軸が戦後の政治地図を決めた。欧州は全体主義や独裁にきわめて敏感である。

東欧の体制転換は戦後の冷戦地図を塗り替えてしまったが、現在でもなお「反ユダヤ主義」は即座にファシズムと認定される政治風土にある。旧左翼は反ファシズムを一つのレーゾンデートルにしており、「反ユダヤ主義」を嗅ぎ付け、それを反ファシズムに結び付け

て政治的な攻勢をかけることを一つの常套手段としている。

ハンガリーでも、社会党の腐敗を追及する声が大きくなったジュルチャーニイ政権末期には、ジュルチャーニイが反ファシズムのデモを呼び掛けて、国民の目を腐敗問題から逸らせようとした。右翼が民族主義を鼓舞し、左翼は反ファシズムを鼓舞するのが、欧州の政治闘争の原型である。

まさに FIDESZ 政権は民族主義発揚にまい進したために、その意図に反して、左翼の反ファシズム闘争に巻き込まれることになった。オルバン独裁のもと、民族主義に走る FIDESZ 政権はファシズムにつながる危険な体制と見做されることになった。まさに、FIDESZ 政権はまったく予期せぬ事態に嵌（はま）ってしまった。反ファシズムの罠に落ちたのである。この闘いに巻き込まれては、欧州で勝ち目がない。この闘いは FIDESZ の完敗に終わった。

他方、FIDESZ はこのイデオロギー闘争における国際的敗北を、国内の政権維持に利用している。EU や IMF などの国際機関がハンガリーの主権を侵し、ハンガリー民族の自主性や自決権を侵害していると宣伝し、それに断固として闘う党が FIDESZ だと国際的敗北を国内的勝利に利用している。

公共料金削減キャンペーン

FIDESZ 政権発足当初、オルバン政権はポピュリスト政策で、放漫財政に陥るのではないかと危惧されたが、EU や IMF からの介入を嫌うオルバン首相は介入の口実を与えないために、財政赤字を GDP の 3% 以下に収めることを最優先課題とした。このために、あらゆる手段を使って、財政赤字削減実現にまい進した。年金基金のアウトソーシング部分を再び国庫に組み入れ、銀行や携帯電話会社などの儲け頭に特別税をかけるなど、なりふり構わぬ増収策に転じた。これらの政策すべてが EU 委員会の調査対象になり政治問題化したが、財政赤字の基準を守るためには、他に手段がなかったことも事実である。ただ、こうした政策が国内の民族主義的な法規改正と一緒にたされ、すべては「オルバン独裁の悪政の所為」と評価されたのは FIDESZ にとってもハンガリーにとっても不幸なことだった。

しかし、民族主義の鼓舞だけでは、来年の総選挙の勝利は確実にならない。民族主義は学歴の低い層や地方の住民には受けるが、ブダペストのような都市のインテリ層には受けない。前回の総選挙では社会党政権の腐敗への失望から、社会党が伝統的に強いブダペストをほぼ全域にわたって手中に収めたが、すでにブダペストのインテリ層はオルバン独裁に見切りを付けている。来年の総選挙で、ブダペストでの後退は必至の状況にある。後退を最小限にとどめるために、何らかのばら撒き政策が必要だ。そこで編み出されたのが、公共料金削減キャンペーンである。

FIDESZ 政権は選挙が近くなったからといって、財政規律を緩めるわけにはいかない。しかし、何か具体的な施し政策で、国民に分かりやすい政策が必要だ。そこで、財政赤字を増やすことなく、国民にばら撒きできる政策が発案された。それが電気やガス料金の一

律 10%削減キャンペーンである。確かに、財政出動を必要としないので、財政悪化に直接結び付く訳ではないが、これらの事業者からの税納付がそれ分だけ減るという意味では、間接的に財政が悪化する要因になる。なんともしょぼい政策だが、精一杯頭を働かせて見つけた政策だ。

日本でも電気やガスなどの公共料金改定には一定の届け出や承認が必要である。公共性の高いサービスに、国や自治体が口を出す権利は多くの国で保証されている。ただ、FIDESZ 政権が矢継ぎ早に出している特定事業者を対象にした特別税や引下げ要求は、一方的な法改正を前提に、後出しじゃんけんの政策で、場当たりのだ。次々と、思いついた増収策や削減策を考え、それを政府命令のように実行させようとしている。これでは市場経済のルールが守られない。それが EU 委員会の介入を招くことにもなっている。

ここでも、FIDESZ 政権は EU 委員会からの注意勧告にたいして、ハンガリー政府の自主性を阻害する介入だとして、政権維持のキャンペーンに使うという構図が続いている。

尖閣諸島と竹島をめぐる民族主義の衝突

領土・領海をめぐる紛争は周辺地域の開発利権にかかわるだけに、関係国はかんたんに自国の主張を引っ込めるわけには行かない。尖閣諸島や竹島の帰属をめぐる問題も、関係国の利害が絡まっているので簡単ではない。しかも、歴史をどこまで遡るかによって、簡単に帰属の正当性を決められない。

日本では「固有の領土」という主張が幅を利かせているが、よく考えると、「いつから」という説明が抜けている。尖閣諸島も竹島も大昔から「固有の領土」であったわけではなく、近代民族国家成立によって、周辺地域の島々の実効支配が生まれ、かつ帝国主義的抗争や侵略によって、周辺地域の略奪や編入を繰り返しているのだ。かんたんに「固有の領土」などとはどこも言えない。しかも、19 世紀から 20 世紀にかけての領土拡大抗争では、中国や韓国は侵略された側で、日本は侵略した当事者だから、領土編入の経緯が帝国主義的侵略なのか、そうでないのかを決めるのは簡単ではない。

中国や韓国がそれぞれの政権安定のために、領土問題を民族主義発揚に使い、他方で戦後占領によって北方領土を失い、沖縄を米軍支配下におかれた日本は、沖縄返還を別とすれば、領土をめぐる民族主義を主張する強い立場になかった。しかし、民主党政権末期から安倍政権誕生によって、対中国・韓国への民族主義的感情が喚起されつつある。安倍晋三個人が日本の侵略戦争を否定する思想をもっているからである。断定的に決められないものを、あえて「固有の領土」と主張し、その侵害を声高に叫び、これを民族主義の発揚に使っては、戦前時代の逆戻りだ。

こういう背景のもと、日本では新大久保駅周辺を中心に、朝鮮人排斥の「ヘイトスピーチ」運動が活性化しているのは、憂慮すべきことだ。侵略を否定する安倍首相誕生に勢いを得ていることは明らかだ。安倍内閣自体は慎重に外交関係維持に腐心していることは分かるが、安倍晋三個人の侵略否定思想が、日本の右翼の民族主義を鼓舞していることは間

違いない。少数派とはいえ、過激な民族主義が蔓延することに注意しなければならない。

韓国の慰安婦問題を軸とする民族主義発揚は、安倍政権の「中国侵略否定」、「慰安婦問題不存在」＝「河野談話否定」という基本姿勢に触発されているところが大きい。それが無用なまでの日本批判を生みだし、それがまた日本の世論を反中反韓へと向かわせている。

戦後の社会主義対資本主義という大きな対立軸が失われてから、再び、相互に隣接する諸国の領土・領海をめぐる隣国争いが、歴史の評価・再評価を伴って、複雑化する様相を見せている。無用な対立を煽るのではなく、関係国は賢明な解決策を模索する努力が必要だ。中韓も日本も、けっして領土・領海問題を民族主義の発揚に利用してはならない。

原発廃棄か、再稼働か

「アベノミ(ッ)クス」も一種のキャッチフレーズ政治で、経済政策イデオロギーだ。理論的根拠がなく、物価上昇率以外に明確な目標もない無責任な政策をあたかも特効薬のように宣伝するのは、政治的キャンペーン以外の何物でもない。そもそも物価上昇率しか基準にならないような経済政策など、本末転倒も甚だしい。ところが、物価上昇率を基準に金融政策を展開すれば、経済は好転するなどという念仏を信じている御仁が多い。経済学はこれほどレベルの低い学問なのだろうか。今の時代、金融緩和を促進しても、金融投資の資金源を増やし、株価を上げるだけで、実物経済にはほとんど影響がない。だから、賃金は上がらず、物価だけがどんどん上がっていき、経済は次第に金融バブルへと進まざるを得ない。政治は数年持てばそれで良いのだから、何とも無責任だ。

今の日本の政治はすべて短期決戦でやっている。だから、イデオロギーともキャッチフレーズともつかない無責任なスローガンだけが幅を利かせている。「後は野となれ山となれ」では済まない問題を残して、安倍政権もやがて終焉を迎えることは目に見えている。

そこへ出てきたのが、小泉元首相の「原発即時廃棄」キャンペーンだ。これは明確な現実性を持っているという意味で、アベノミ(ッ)クス・キャンペーンより重い。即時か漸次かは議論の余地はあるが、いずれ原発を順次廃棄しなければならないことは既定の事実だからである。しかし、どうやって廃棄し、核燃料をどう処分するのかは、まったく手つかずの深刻な問題だ。原発推進者は遠い将来のことをとりあえず脇に置いて、原発を推進してきた。原発が終わりになるのは数十年先の話だから、その時に考えれば良いという無責任の付けが回ってきた。手に負えないものの処理を先延ばしにして、造ることだけを優先してきたのだ。

しかし、原発の廃棄が現実のものとなるにつれ、問題の深刻さが明らかになっている。福島原発の廃棄さえ、どれだけの時間と費用がかかるかは、まだ誰にも分からない。日本にある50基の原発の廃棄をいったいどうやって実現できるのか。将来世代の国民が考えれば良いという問題ではないはずだ。小泉キャンペーンとは別に、こういう深刻な問題から目を逸らすわけにはいかない。すくなくとも時の政権は将来の政府がやってくれるという無責任では済まない。現在の国民が明瞭な道筋を示さなければ、子供や孫の世代に途方も

ない問題を放置することになるのだ。小泉氏のキャッチフレーズに共感すると否とにかかわらず、原発廃棄は非常に重く重大な課題であることは間違いない。